



平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 20 日

上場会社名 セメダイン株式会社
コード番号 4999

上場取引所 東 京 都
本社所在都道府県 東 京 都

(URL <http://www.cemedine.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長

氏名 黒川 靖生
氏名 猪瀬 一弘

TEL (03) 3442 - 1381

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 20 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 29 日

配当支払開始予定日 平成 17 年 6 月 30 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 17 年 3 月期の業績(平成 16 年 4 月 1 日~平成 17 年 3 月 31 日)

(1)経営成績

(単位：百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	21,041	3.9	517	94.0	500	101.9
16 年 3 月期	20,250	3.6	266	291.9	247	

	当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	308	21.4	20 37		3.9	2.7	2.4
16 年 3 月期	254	55.8	16 78		3.3	1.4	1.2

(注) 期中平均株式数 17 年 3 月期 15,161,781 株 16 年 3 月期 15,162,993 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1 株 当 たり 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	円 銭	中 間	期 末			
17 年 3 月期	8 00		8 00	121	39.3	1.5
16 年 3 月期	8 00		8 00	121	47.7	1.5

(注) 16 年 3 月期 1 株 当 たり 年 間 配 当 金 の 内、3 円 は「創 業 80 周 年 記 念 配 当」で あり ます。

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	18,643	8,032	43.1	529 84
16 年 3 月期	18,198	7,851	43.2	517 82

(注) 期末発行済株式数 17 年 3 月期 15,159,942 株 16 年 3 月期 15,162,791 株

期末自己株式数 17 年 3 月期 7,058 株 16 年 3 月期 4,209 株

2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日~平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	10,800	240	140			
通 期	22,000	620	360	8 00		8 00

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 23 円 74 銭

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして実際の業績は、予想と大きく異なる可能性がありますことをご了承ください。

1.財務諸表等

(1) 比較貸借対照表

(単位：千円、未満切捨)

科目	期別	注記 番号	前事業年度(A) (平成16年3月31日)		当事業年度(B) (平成17年3月31日)		増減 (B) - (A)
			金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)							
[流動資産]			[13,408,642]	73.68	[13,517,805]	72.51	[109,162]
現金及び預金			4,217,821		4,352,938		135,116
受取手形	5		3,058,699		2,824,219		234,480
売掛金	5		3,770,722		3,835,140		64,417
商品			219,287		230,994		11,707
製品			862,625		1,065,290		202,665
原材料			238,139		193,024		45,114
仕掛品			230,800		216,180		14,619
貯蔵品			107,569		93,121		14,447
未収金	5		518,094		535,944		17,850
繰延税金資産			150,319		126,862		23,456
その他			48,062		53,086		5,024
貸倒引当金			13,500		9,000		4,500
[固定資産]			[4,789,406]	26.32	[5,125,523]	27.49	[336,116]
(有形固定資産)		2	(2,765,894)	15.20	(3,127,122)	16.77	(361,228)
建物			1,132,962		1,054,606		78,356
構築物			157,705		138,499		19,205
機械及び装置			545,603		598,741		53,138
車両運搬具			9,110		8,135		975
工具器具及び備品			120,913		122,397		1,484
土地			709,058		709,058		-
建設仮勘定			90,540		495,683		405,142
(無形固定資産)			(90,645)	0.50	(98,169)	0.53	(7,523)
借地権			71,634		71,634		-
ソフトウェア			3,466		11,209		7,743
電話加入権			11,740		11,842		102
施設利用権			3,804		3,482		321
(投資その他の資産)			(1,932,866)	10.62	(1,900,230)	10.19	(32,635)
投資有価証券			777,987		768,450		9,537
関係会社株式			403,191		414,939		11,748
繰延税金資産			661,861		633,803		28,057
その他	3		109,200		97,334		11,865
貸倒引当金			19,373		14,297		5,076
資産合計			18,198,048	100.00	18,643,328	100.00	445,279

科目	期別	注記 番号	前事業年度 (A) (平成16年3月31日)		当事業年度 (B) (平成17年3月31日)		増 減 (B) - (A)
			金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)				%		%	
[流動負債]			[7,628,070]	41.91	[8,125,730]	43.59	[497,660]
支払手形			1,558,438		1,742,883		184,445
買掛金			4,110,772		4,473,590		362,818
短期借入金		2	636,000		713,336		77,336
一年以内返済予定 長期借入金			139,600		39,600		100,000
未払金			262,634		112,041		150,592
未払費用			276,368		313,827		37,458
未払法人税等			218,989		103,183		115,806
未払消費税等			78,797		23,254		55,542
預り金			21,069		20,383		685
賞与引当金			202,003		214,009		12,006
設備関係支払手形			123,397		367,619		244,222
その他			-		2,000		2,000
[固定負債]			[2,718,381]	14.94	[2,485,284]	13.33	[233,096]
長期借入金			110,900		71,300		39,600
退職給付引当金			2,241,015		2,070,725		170,290
役員退職慰労引当金			114,340		127,030		12,690
預り保証金			252,125		213,829		38,296
その他			-		2,400		2,400
負債合計			10,346,451	56.85	10,611,015	56.92	264,563
(資本の部)							
[資本金]		4	[3,050,375]	16.76	[3,050,375]	16.36	[-]
[資本剰余金]			[2,676,947]	14.71	[2,676,947]	14.36	[-]
[利益剰余金]			[1,936,916]	10.64	[2,124,451]	11.39	[187,535]
[その他有価証券評価差額金]		7	[188,430]	1.04	[182,663]	0.98	[5,766]
[自己株式]		6	[1,071]	0.00	[2,125]	0.01	[1,054]
資本合計			7,851,597	43.15	8,032,313	43.08	180,715
負債及び資本合計			18,198,048	100.00	18,643,328	100.00	445,279

(2) 比較損益計算書

(単位 : 千円、未満切捨)

科 目	期 別	注記 番号	前事業年度 (A)		当事業年度 (B)		増 減 (B) - (A)
			(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
			金 額	百分比	金 額	百分比	
経 常 損 益 の 部	(営業損益の部)			%		%	
	[売 上 高]		[20,250,903]	100.00	[21,041,492]	100.00	[790,588]
	[売 上 原 価]	2	[15,667,380]	77.37	[16,232,225]	77.14	[564,845]
	売 上 総 利 益		4,583,523	22.63	4,809,266	22.86	225,743
	(販売費及び一般管理費)	1 2 3	(4,316,962)	21.32	(4,292,240)	20.40	(24,721)
	営 業 利 益		266,560	1.31	517,025	2.46	250,465
	(営業外損益の部)						
	[営 業 外 収 益]	4	[81,410]	0.40	[88,017]	0.42	[6,606]
	受 取 利 息		529		706		177
	受 取 配 当 金		43,235		42,845		389
	為 替 差 益		-		1,676		1,676
	受取ロイヤリティー		-		9,305		9,305
	そ の 他		37,645		33,482		4,163
	[営 業 外 費 用]		[100,122]	0.49	[104,514]	0.50	[4,391]
	支 払 利 息		19,043		14,777		4,265
たな卸資産廃棄及び評価損		46,027		52,787		6,759	
為 替 差 損		4,332		-		4,332	
支 払 補 償 金		-		17,235		17,235	
そ の 他		30,718		19,714		11,004	
経 常 利 益		247,848	1.22	500,528	2.38	252,680	
特 別 損 益 の 部	[特 別 利 益]		[196,211]	0.97	[36,707]	0.17	[159,503]
	売却済子会社退職金負担額戻入		-		36,707		36,707
	貸倒引当金戻入		37,431		-		37,431
	関係会社株式売却益		158,780		-		158,780
	[特 別 損 失]		[65,599]	0.32	[12,413]	0.06	[53,185]
	固定資産除却損	5	18,540		12,413		6,127
	投資有価証券売却損		3,280		-		3,280
	営業関係補償金		30,999		-		30,999
	売却済子会社退職金負担額		12,779		-		12,779
	税引前当期純利益		378,461	1.87	524,823	2.49	146,361
法人税、住民税及び事業税		345,240		160,700		184,540	
法人税等調整額		221,226		55,284		276,511	
[小 計]		[124,013]	0.61	[215,984]	1.02	[91,971]	
当 期 純 利 益		254,448	1.26	308,838	1.47	54,390	
前 期 繰 越 利 益		878,663		462,794		415,868	
当 期 未 処 分 利 益		1,133,111		771,632		361,478	

(3) 比較利益処分案

(単位：千円、未満切捨)

期 別 注記 番号 科 目	前事業年度 (A) 株主総会承認日 (平成16年6月29日)		当事業年度 (B) 株主総会承認予定日 (平成17年6月29日)		増 減
	金 額		金 額		(B) - (A)
当期末処分利益		1,133,111		771,632	361,478
任意積立金取崩額					
資産圧縮積立金取崩額	10,985		10,488		497
配当平均積立金取崩額	40,000		-		40,000
		50,985		10,488	40,497
合 計		1,184,097		782,121	401,975
利益処分額					
株 主 配 当 金	121,302		121,279		22
任 意 積 立 金 別 途 積 立 金	600,000		-		600,000
		721,302		121,279	600,022
次期繰越利益		462,794		660,841	198,047

(4) 重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く。)並びに三重工場の建物附属設備、構築物、機械及び装置は定額法を、その他は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び車両運搬具 4～9年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(5,391,692千円)については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上したもので、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...長期借入金の支払利息 (3) ヘッジ方針 変動金利を固定金利に交換する目的で金利スワップ取引を行っているのみであり、投機目的の取引を行う方針はありません。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、有効性の評価を省略しております。 なお、金利スワップ取引に係る長期借入金については当期末において完済しております。</p> <p>8 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 _____</p> <p>8 消費税等の会計処理 同左</p>

(5) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
<hr/>	<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた受取ロイヤリティーは営業外収益の 100 分の 10 を超えたため、当事業年度より区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度の「受取ロイヤリティー」は 6,876 千円であります。</p> <p>2 前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示していた支払補償金は営業外費用の 100 分の 10 を超えたため、当事業年度より区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度の「支払補償金」は 8,470 千円であります。</p>

(6) 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 7,199,169 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 7,346,508 千円
2 担保提供資産 (1) 有形固定資産のうち、下記のものについて工場財団を組成し、次の債務の担保に供しております。 (工場財団) 建物 (帳簿価額) 516,211 千円 構築物 (") 70,174 千円 機械及び装置 (") 267,771 千円 土地 (") 422,051 千円 合計 1,276,208 千円 (債務の種類及び形式) 短期借入金 110,000 千円 長期借入金 (1 年以内返済予定長期借入金 100,000 千円を含む。) 100,000 千円 (2) 有形固定資産のうち、下記のことを、次の債務の担保に供しております。 (担保資産) 建物 (帳簿価額) 2,162 千円 土地 (") 152,485 千円 合計 154,647 千円 (債務の種類及び形式) 短期借入金 230,000 千円 長期借入金 100,000 千円	2 担保提供資産 (1) 有形固定資産のうち、下記のものについて工場財団を組成し、次の債務の担保に供しております。 (工場財団) 建物 (帳簿価額) 130,482 千円 構築物 (") 51,524 千円 機械及び装置 (") 142,560 千円 土地 (") 17,353 千円 合計 341,921 千円 (債務の種類及び形式) 短期借入金 100,000 千円
3 破産債権、更生債権等が 17,173 千円含まれております。	3 破産債権、更生債権等が 12,097 千円含まれております。
4 会社の授権株数は普通株式 40,000,000 株であり、このうち発行済株式数は普通株式 15,167,000 株であります。	4 会社の授権株数は普通株式 40,000,000 株であり、このうち発行済株式数は普通株式 15,167,000 株であります。
5 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 受取手形及び売掛金 1,114,777 千円 未収金 391,081 千円	5 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 受取手形及び売掛金 982,389 千円 未収金 430,805 千円

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)</p>
<p>6 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式 4,209 株であります。</p> <p>7 配当制限 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は 188,430 千円であります。</p> <p>8 1 株当たり純資産額 517.82 円</p>	<p>6 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式 7,058 株であります。</p> <p>7 配当制限 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は 182,663 千円であります。</p> <p>8 1 株当たり純資産額 529.84 円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)																																																																																																										
<p>1 販売費及び一般管理費の費目及び金額</p> <table> <tr><td>荷造費及び運賃</td><td style="text-align: right;">703,774 千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">213,674 千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">158,342 千円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">1,142,855 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">279,353 千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">544,871 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28,330 千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">312,792 千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">35,802 千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">124,121 千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">25,378 千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">150,779 千円</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">15,313 千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">263,352 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">445,258 千円</td></tr> <tr><td>他費目振替高</td><td style="text-align: right;">127,038 千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">4,316,962 千円</td></tr> <tr><td>販売費</td><td style="text-align: right;">73.7%</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">26.3%</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>1 一般管理費</td><td style="text-align: right;">263,352 千円</td></tr> <tr><td>2 当期製造費用</td><td style="text-align: right;">277,366 千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">540,719 千円</td></tr> </table> <p>3 他費目振替高は、電子計算機運用費用（複合費）等の他社に対する役務提供にかかわるものの控除額並びに製品原価への振替額で、人件費及び経費からの控除項目であります。</p> <table> <tr><td>1 他社に対する 役務提供費用</td><td style="text-align: right;">109,405 千円</td></tr> <tr><td>2 製造経費その他 (製品原価)</td><td style="text-align: right;">17,633 千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">127,038 千円</td></tr> </table> <p>4 営業外収益のうち、関係会社に係る主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">40,068 千円</td></tr> </table> <p>上記のもの以外の関係会社に係る営業外収益の合計は、12,240 千円であります。</p>	荷造費及び運賃	703,774 千円	広告宣伝費	213,674 千円	役員報酬	158,342 千円	従業員給料手当	1,142,855 千円	賞与引当金繰入額	279,353 千円	退職給付費用	544,871 千円	役員退職慰労引当金繰入額	28,330 千円	福利厚生費	312,792 千円	減価償却費	35,802 千円	賃借料	124,121 千円	租税公課	25,378 千円	旅費交通費	150,779 千円	交際費	15,313 千円	研究開発費	263,352 千円	その他	445,258 千円	他費目振替高	127,038 千円	合計	4,316,962 千円	販売費	73.7%	一般管理費	26.3%	1 一般管理費	263,352 千円	2 当期製造費用	277,366 千円	合計	540,719 千円	1 他社に対する 役務提供費用	109,405 千円	2 製造経費その他 (製品原価)	17,633 千円	合計	127,038 千円	受取配当金	40,068 千円	<p>1 販売費及び一般管理費の費目及び金額</p> <table> <tr><td>荷造費及び運賃</td><td style="text-align: right;">757,526 千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">194,196 千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">145,020 千円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">1,071,954 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">277,862 千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">503,066 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23,490 千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">272,216 千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">35,152 千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">126,521 千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">53,834 千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">159,215 千円</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">16,746 千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">297,308 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">484,408 千円</td></tr> <tr><td>他費目振替高</td><td style="text-align: right;">126,279 千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">4,292,240 千円</td></tr> <tr><td>販売費</td><td style="text-align: right;">73.5%</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">26.5%</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>1 一般管理費</td><td style="text-align: right;">297,308 千円</td></tr> <tr><td>2 当期製造費用</td><td style="text-align: right;">289,658 千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">586,967 千円</td></tr> </table> <p>3 他費目振替高は、電子計算機運用費用（複合費）等の他社に対する役務提供にかかわるものの控除額並びに製品原価への振替額で、人件費及び経費からの控除項目であります。</p> <table> <tr><td>1 他社に対する 役務提供費用</td><td style="text-align: right;">107,489 千円</td></tr> <tr><td>2 製造経費その他 (製品原価)</td><td style="text-align: right;">18,789 千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">126,279 千円</td></tr> </table> <p>4 営業外収益のうち、関係会社に係る主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">37,326 千円</td></tr> <tr><td>受取ロイヤリティー</td><td style="text-align: right;">9,305 千円</td></tr> </table> <p>上記のもの以外の関係会社に係る営業外収益の合計は、4,366 千円であります。</p>	荷造費及び運賃	757,526 千円	広告宣伝費	194,196 千円	役員報酬	145,020 千円	従業員給料手当	1,071,954 千円	賞与引当金繰入額	277,862 千円	退職給付費用	503,066 千円	役員退職慰労引当金繰入額	23,490 千円	福利厚生費	272,216 千円	減価償却費	35,152 千円	賃借料	126,521 千円	租税公課	53,834 千円	旅費交通費	159,215 千円	交際費	16,746 千円	研究開発費	297,308 千円	その他	484,408 千円	他費目振替高	126,279 千円	合計	4,292,240 千円	販売費	73.5%	一般管理費	26.5%	1 一般管理費	297,308 千円	2 当期製造費用	289,658 千円	合計	586,967 千円	1 他社に対する 役務提供費用	107,489 千円	2 製造経費その他 (製品原価)	18,789 千円	合計	126,279 千円	受取配当金	37,326 千円	受取ロイヤリティー	9,305 千円
荷造費及び運賃	703,774 千円																																																																																																										
広告宣伝費	213,674 千円																																																																																																										
役員報酬	158,342 千円																																																																																																										
従業員給料手当	1,142,855 千円																																																																																																										
賞与引当金繰入額	279,353 千円																																																																																																										
退職給付費用	544,871 千円																																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	28,330 千円																																																																																																										
福利厚生費	312,792 千円																																																																																																										
減価償却費	35,802 千円																																																																																																										
賃借料	124,121 千円																																																																																																										
租税公課	25,378 千円																																																																																																										
旅費交通費	150,779 千円																																																																																																										
交際費	15,313 千円																																																																																																										
研究開発費	263,352 千円																																																																																																										
その他	445,258 千円																																																																																																										
他費目振替高	127,038 千円																																																																																																										
合計	4,316,962 千円																																																																																																										
販売費	73.7%																																																																																																										
一般管理費	26.3%																																																																																																										
1 一般管理費	263,352 千円																																																																																																										
2 当期製造費用	277,366 千円																																																																																																										
合計	540,719 千円																																																																																																										
1 他社に対する 役務提供費用	109,405 千円																																																																																																										
2 製造経費その他 (製品原価)	17,633 千円																																																																																																										
合計	127,038 千円																																																																																																										
受取配当金	40,068 千円																																																																																																										
荷造費及び運賃	757,526 千円																																																																																																										
広告宣伝費	194,196 千円																																																																																																										
役員報酬	145,020 千円																																																																																																										
従業員給料手当	1,071,954 千円																																																																																																										
賞与引当金繰入額	277,862 千円																																																																																																										
退職給付費用	503,066 千円																																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	23,490 千円																																																																																																										
福利厚生費	272,216 千円																																																																																																										
減価償却費	35,152 千円																																																																																																										
賃借料	126,521 千円																																																																																																										
租税公課	53,834 千円																																																																																																										
旅費交通費	159,215 千円																																																																																																										
交際費	16,746 千円																																																																																																										
研究開発費	297,308 千円																																																																																																										
その他	484,408 千円																																																																																																										
他費目振替高	126,279 千円																																																																																																										
合計	4,292,240 千円																																																																																																										
販売費	73.5%																																																																																																										
一般管理費	26.5%																																																																																																										
1 一般管理費	297,308 千円																																																																																																										
2 当期製造費用	289,658 千円																																																																																																										
合計	586,967 千円																																																																																																										
1 他社に対する 役務提供費用	107,489 千円																																																																																																										
2 製造経費その他 (製品原価)	18,789 千円																																																																																																										
合計	126,279 千円																																																																																																										
受取配当金	37,326 千円																																																																																																										
受取ロイヤリティー	9,305 千円																																																																																																										

前事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)																																	
<p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">1</td><td style="width: 85%;">建設仮勘定</td><td style="width: 10%; text-align: right;">11,013 千円</td></tr> <tr><td>2</td><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">3,501 千円</td></tr> <tr><td>3</td><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,670 千円</td></tr> <tr><td>4</td><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,176 千円</td></tr> <tr><td>5</td><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,178 千円</td></tr> <tr><td colspan="2">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,540 千円</td></tr> </table> <p>6 1株当たり当期純利益</p> <p style="text-align: right;">16.78 円</p> <p>(注) 1 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>2 1株当たり当期純利益金額の基礎となる事項</p> <p>(1) 損益計算書上の当期純利益</p> <p style="text-align: right;">254,448 千円</p> <p>(2) 普通株式に係る当期純利益</p> <p style="text-align: right;">254,448 千円</p> <p>(3) 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳該当する事項はありません。</p> <p>(4) 普通株式の期中平均株式数</p> <p style="text-align: right;">15,162,993 株</p>	1	建設仮勘定	11,013 千円	2	機械及び装置	3,501 千円	3	建物	1,670 千円	4	工具器具及び備品	1,176 千円	5	その他	1,178 千円	合計		18,540 千円	<p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">1</td><td style="width: 85%;">建物</td><td style="width: 10%; text-align: right;">1,556 千円</td></tr> <tr><td>2</td><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1,063 千円</td></tr> <tr><td>3</td><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">8,053 千円</td></tr> <tr><td>4</td><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,739 千円</td></tr> <tr><td colspan="2">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,413 千円</td></tr> </table> <p>6 1株当たり当期純利益</p> <p style="text-align: right;">20.37 円</p> <p>(注) 1 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>2 1株当たり当期純利益金額の基礎となる事項</p> <p>(1) 損益計算書上の当期純利益</p> <p style="text-align: right;">308,838 千円</p> <p>(2) 普通株式に係る当期純利益</p> <p style="text-align: right;">308,838 千円</p> <p>(3) 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳該当する事項はありません。</p> <p>(4) 普通株式の期中平均株式数</p> <p style="text-align: right;">15,161,781 株</p>	1	建物	1,556 千円	2	構築物	1,063 千円	3	機械及び装置	8,053 千円	4	その他	1,739 千円	合計		12,413 千円
1	建設仮勘定	11,013 千円																																
2	機械及び装置	3,501 千円																																
3	建物	1,670 千円																																
4	工具器具及び備品	1,176 千円																																
5	その他	1,178 千円																																
合計		18,540 千円																																
1	建物	1,556 千円																																
2	構築物	1,063 千円																																
3	機械及び装置	8,053 千円																																
4	その他	1,739 千円																																
合計		12,413 千円																																

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)				当事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び 装置	243,698	58,996	184,702	機械及び 装置	243,698	83,366	160,332
車両運搬具	9,477	3,076	6,400	車両運搬具	9,477	4,972	4,505
工具器具 及び備品	152,261	54,662	97,599	工具器具 及び備品	135,517	66,410	69,107
合計	405,437	116,735	288,701	合計	388,694	154,749	233,945
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1 年以内				1 年以内			
61,988 千円				58,564 千円			
1 年超				1 年超			
263,385 千円				204,598 千円			
合計				合計			
325,374 千円				263,163 千円			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
67,425 千円				63,863 千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
55,851 千円				53,749 千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
12,727 千円				10,523 千円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(税効果関係)

前事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">79,871 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">19,908 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">50,538 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150,319 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">835,666 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">45,210 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">32,120 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">912,997 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">127,408 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>その他有価証券評価差額金</u></td> <td style="text-align: right;"><u>123,727 千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">251,135 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定) の純額 661,861 千円</p>	賞与引当金限度超過額	79,871 千円	未払事業税否認額	19,908 千円	その他	50,538 千円	合計	150,319 千円	退職給付引当金限度超過額	835,666 千円	役員退職慰労引当金	45,210 千円	その他	32,120 千円	合計	912,997 千円	資産圧縮積立金	127,408 千円	<u>その他有価証券評価差額金</u>	<u>123,727 千円</u>	合計	251,135 千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">84,619 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">11,992 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">30,251 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126,862 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">793,549 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">50,227 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">30,086 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">873,863 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">120,549 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>その他有価証券評価差額金</u></td> <td style="text-align: right;"><u>119,510 千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">240,059 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定) の純額 633,803 千円</p>	賞与引当金限度超過額	84,619 千円	未払事業税否認額	11,992 千円	その他	30,251 千円	合計	126,862 千円	退職給付引当金限度超過額	793,549 千円	役員退職慰労引当金	50,227 千円	その他	30,086 千円	合計	873,863 千円	資産圧縮積立金	120,549 千円	<u>その他有価証券評価差額金</u>	<u>119,510 千円</u>	合計	240,059 千円
賞与引当金限度超過額	79,871 千円																																												
未払事業税否認額	19,908 千円																																												
その他	50,538 千円																																												
合計	150,319 千円																																												
退職給付引当金限度超過額	835,666 千円																																												
役員退職慰労引当金	45,210 千円																																												
その他	32,120 千円																																												
合計	912,997 千円																																												
資産圧縮積立金	127,408 千円																																												
<u>その他有価証券評価差額金</u>	<u>123,727 千円</u>																																												
合計	251,135 千円																																												
賞与引当金限度超過額	84,619 千円																																												
未払事業税否認額	11,992 千円																																												
その他	30,251 千円																																												
合計	126,862 千円																																												
退職給付引当金限度超過額	793,549 千円																																												
役員退職慰労引当金	50,227 千円																																												
その他	30,086 千円																																												
合計	873,863 千円																																												
資産圧縮積立金	120,549 千円																																												
<u>その他有価証券評価差額金</u>	<u>119,510 千円</u>																																												
合計	240,059 千円																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となる主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.80%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整項目)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.75</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.30</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">均等割額</td> <td style="text-align: right;">5.73</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">法人税税額控除</td> <td style="text-align: right;">14.12</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未払法人税戻入</td> <td style="text-align: right;">4.59</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">法定実効税率と各自自治体との税率差異</td> <td style="text-align: right;">2.45</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.05</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">32.77</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.80%	(調整項目)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.75	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.30	均等割額	5.73	法人税税額控除	14.12	未払法人税戻入	4.59	法定実効税率と各自自治体との税率差異	2.45	その他	0.05	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.77	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となる主な項目別内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため、記載を省略しております。</p>																								
法定実効税率	40.80%																																												
(調整項目)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.75																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.30																																												
均等割額	5.73																																												
法人税税額控除	14.12																																												
未払法人税戻入	4.59																																												
法定実効税率と各自自治体との税率差異	2.45																																												
その他	0.05																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.77																																												

2. 比較市場別売上高

前事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)			当事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)		
事業の市場区分別名称	金額 (千円)	構成比 (%)	事業の市場区分別名称	金額 (千円)	構成比 (%)
建築土木関連市場	9,322,424	46.04	建築土木関連市場	9,657,265	45.90
一般消費者関連市場	5,249,143	25.92	一般消費者関連市場	5,517,716	26.22
輸送機関連市場	1,411,673	6.97	工業関連市場	5,866,509	27.88
その他の関連市場	4,267,661	21.07	合計	21,041,492	100.00
合計	20,250,903	100.00			

(注) 1 当社の製品は、概ね見込み生産によっており、受注製品の受注残は僅かなため受注残の算出は行っておりません。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 前事業年度末においてセメダインヘンケル(株)が連結子会社から持分法適用関連会社になったことにより、従来区分掲記しておりました「輸送機関連市場」のグループ経営上の重要性が低下したため、「その他の市場」と合わせ、より適切な市場名称を表記することに変更いたしました。

3. 有価証券関係

前事業年度(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)及び当事業年度(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

4. 役員の変動

(1) 代表者の異動

該当者はありません。

(2) 新任役員候補者(平成 17 年 6 月 29 日に開催予定の定時株主総会において就任予定の者)

取締役茨城工場長 生井 照雄 (現 茨城工場長)

取締役監査室長 荒井 進 (現 顧問)

(3) 退任予定役員(平成 17 年 6 月 29 日に開催予定の定時株主総会終結のときをもって退任予定の者)

佐藤 哲世 (現 専務取締役)